

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年3月31日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、わが国の株式・公社債に分散投資し、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。日本株式マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資し、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンドおよび日本短期債券マザーファンドへ投資し、これら2本のマザーファンド間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランス20

愛称：夢日本20

第17期（決算日：2016年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランス20（愛称：夢日本20）」は、去る7月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本バランス20のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	13
◇1万口当たりの費用明細	15
◇売買及び取引の状況	15
◇株式売買比率	16
◇利害関係人との取引状況等	16
◇組入資産の明細	18
◇投資信託財産の構成	18
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	19
◇損益の状況	19
◇分配金のお知らせ	20
◇お知らせ	20

マザーファンドのご報告

◇日本株式マザーファンド	21
◇日本債券マザーファンド	31
◇日本短期債券マザーファンド	41

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
13期(2012年7月23日)	8,268	0	△ 2.3	18.3	—	79.0	—	654	
14期(2013年7月22日)	9,360	0	13.2	20.6	—	76.9	—	643	
15期(2014年7月22日)	9,559	0	2.1	20.0	—	78.5	—	483	
16期(2015年7月22日)	10,141	0	6.1	19.8	—	78.7	—	391	
17期(2016年7月22日)	10,191	100	1.5	20.4	—	77.8	—	327	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2015年7月22日	10,141	—	19.8	—	78.7	—
7月末	10,148	0.1	20.0	—	77.7	—
8月末	9,985	△1.5	18.3	—	80.0	—
9月末	9,886	△2.5	18.6	—	79.7	—
10月末	10,062	△0.8	20.7	—	76.5	—
11月末	10,114	△0.3	20.1	—	77.5	—
12月末	10,126	△0.1	19.2	—	79.1	—
2016年1月末	10,068	△0.7	18.5	—	79.7	—
2月末	9,966	△1.7	17.8	—	80.9	—
3月末	10,193	0.5	20.5	—	76.5	—
4月末	10,241	1.0	19.3	—	78.0	—
5月末	10,365	2.2	20.2	—	77.5	—
6月末	10,276	1.3	18.1	—	79.5	—
(期 末) 2016年7月22日	10,291	1.5	20.4	—	77.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2015/7/23～2016/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内債券市況が好調であったことが、基準価額のプラス要因となりました。
下落要因	国内株式市況が軟調であったことが、基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

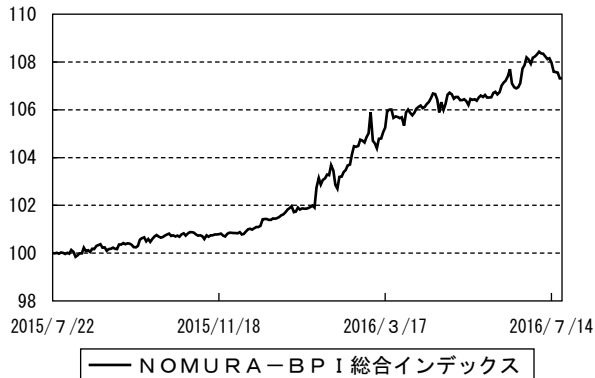
- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第17期：2015/7/23～2016/7/22)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年9月下旬にかけては、中国による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことなどをを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で7月上旬まで円高・ドル安基調が続いたことや英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気され、一進一退の動きとなりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)

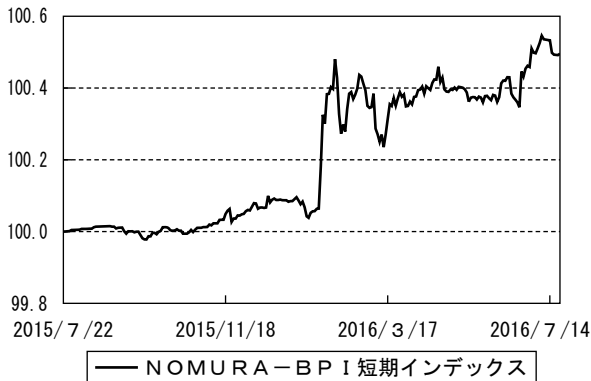


- ・ NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下（債券価格は上昇）基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内短期債券市況

・中国株式市況急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷に加え、2015年12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことなどを背景に、国内金利は低下基調で推移しました。さらに、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した局面で国内金利は急低下し、期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月までは横ばい圏で推移しましたが、マイナス金利の導入を受けて急拡大しました。その後、6月下旬には英国のEU離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことから世界的に先行き不透明感が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一部の銘柄がさらに拡大しました。

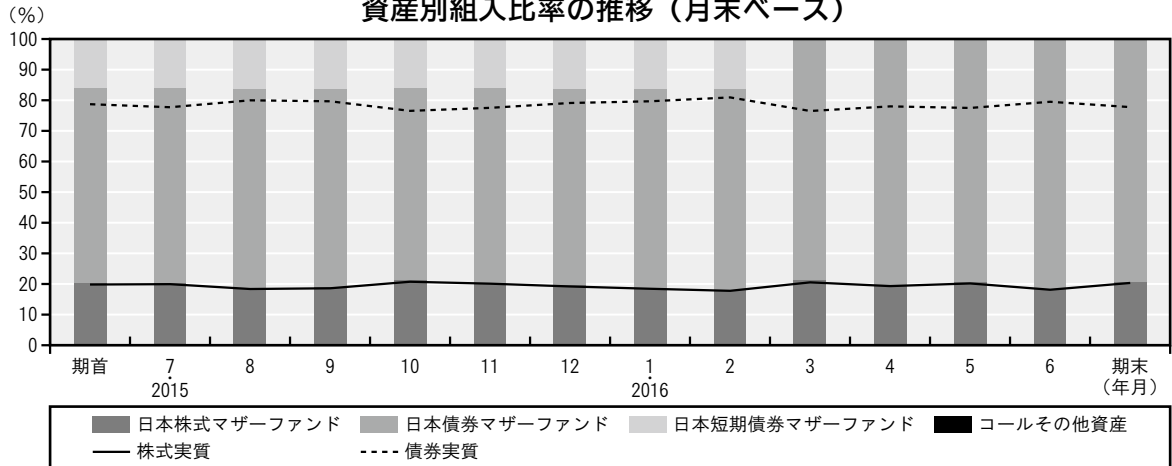
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本バランス20>

- ・株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持し、残りの債券運用については機動的に変動させ運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移 (月末ベース)



- ・当期は債券運用部分の組入比率を変更しました。
- ・2016年2月までは日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドを80%：20%の比率で組み入れました。
- ・しかし、1月の日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入の決定を受けて、無担保コール翌日物などのインターバンク市場の短期金利がマイナスとなったため、2016年3月以降は日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を100%：0%としました。
- ・前記の運用を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本株式マザーファンド	△2.9%程度
日本債券マザーファンド	5.7%程度
日本短期債券マザーファンド	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.3%程度

<日本株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね90～100銘柄程度で推移させました。主力製品であるシリコンウエハの需要回復を期待した「SUMCO」、業績が改善傾向にあると判断した「NTTドコモ」、電力小売りが全面自由化されるなかで活躍を期待する「イーレックス」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「三井住友フィナンシャルグループ」、「ユニ・チャーム」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では55銘柄程度を新規に買い付け、55銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-19.8%）を4.7%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、相対的に下落率が小幅となった情報・通信業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームや小野薬品工業などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ ペプチドリーム：特殊ペプチドを基盤とする独自創薬技術により新薬候補化合物を生み出す技術力を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。製薬企業との創薬共同研究開発アライアンスパートナー数が着実に増加したこともあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ 小野薬品工業：がん治療薬「オプジーボ」の利用患者数や適用拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。「オプジーボ」の貢献による業績改善が株式市場で期待され、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

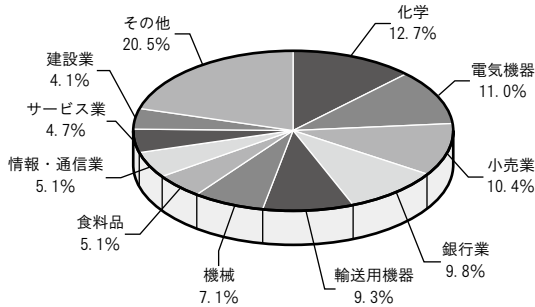
◎銘柄

- ・ クルーズ：スマートフォン向け新作ゲームのヒットを期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。しかし、新作ゲームが伸び悩み、業績回復が先送りとなったことなどから、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

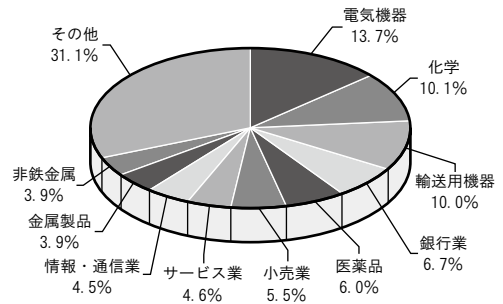
組入上位10業種

期首 (2015年7月22日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年7月22日)



<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（7.3%）を0.9%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・ 2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣化した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年7月22日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.0年

期末 (2016年7月22日)

最終利回り	-0.0%
直接利回り	1.0%
デュレーション	9.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を合せて計算しています。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション

- ・国内金利は中期ゾーンの金利上昇余地が乏しいと判断し、デュレーションをベンチマーク対比で中立としましたが、2015年12月には金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。その後、2016年4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において、中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、短めにした局面で中立に戻しましたが、期末にかけて同ゾーンを再びオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（0.5%）をわずかながらも下回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めにしていたこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2015年7月22日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	1.9年

期末（2016年7月22日）

最終利回り	0.1%
直接利回り	0.7%
デュレーション	2.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2015年7月23日～2016年7月22日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.972%
当期の収益	62
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	1,227

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本バランス20>

◎今後の運用方針

- ・株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については機動的に組み入れる方針です。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面は世界経済の先行き不透明感や、円高による企業業績の下振れリスクなどのマイナス要因から上値の重い展開を想定しています。しかし、日銀の強い金融緩和姿勢には変化がないことや政府の景気回復に向けた各種政策が予想されることなど、政策への期待が株価を下支えすると考えられます。加えて、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢が明確化していること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク

度合いを調整する方針です。

- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、短期金利は横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比中立を基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	120	1.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(57)	(0.562)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.562)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	130	1.285	
期中の平均基準価額は、10,119円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	11,506	26,011	11,263	26,949
日本短期債券マザーファンド	1,116	1,240	57,123	63,589
日本債券マザーファンド	39,058	56,552	46,180	65,661

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,298,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,274,660千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランス20>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,216	% 27.8		百万円 2,772	% 18.3	

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,630	% 29.3		百万円 1,542	% 26.0	

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,025	814	20.2	9,222	2,831	30.7

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	159	88	286

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	212	100	516

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	307	604	207

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
株式	11

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	400

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	331千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	22.4%

(注) 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	29,896	30,140	67,700
日本短期債券マザーファンド	56,007	—	—
日本債券マザーファンド	181,315	174,194	259,340

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	67,700	20.3
日本債券マザーファンド	259,340	77.9
コール・ローン等、その他	6,008	1.8
投資信託財産総額	333,048	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	333,048,329
コール・ローン等	6,007,524
日本株式マザーファンド(評価額)	67,700,735
日本債券マザーファンド(評価額)	259,340,070
(B) 負債	5,200,702
未払収益分配金	3,217,036
未払信託報酬	1,979,055
未払利息	6
その他未払費用	4,605
(C) 純資産総額(A-B)	327,847,627
元本	321,703,654
次期繰越損益金	6,143,973
(D) 受益権総口数	321,703,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,191円

<注記事項>

- ①期首元本額 386,307,511円
 期中追加設定元本額 6,092,505円
 期中一部解約元本額 70,696,362円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0191円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年7月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	2,000,901円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,838,565円
収益調整金額	5,261,812円
分配準備積立金額	32,608,221円
当ファンドの分配対象収益額	42,709,499円
1万口当たり収益分配対象額	1,327円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	3,217,036円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	294
受取利息	618
支払利息	△ 324
(B) 有価証券売買損益	9,016,698
売買益	19,568,980
売買損	△10,552,282
(C) 信託報酬等	△ 4,177,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,839,466
(E) 前期繰越損益金	32,608,221
(F) 追加信託差損益金	△28,086,678
(配当等相当額)	(5,256,833)
(売買損益相当額)	(△33,343,511)
(G) 計(D+E+F)	9,361,009
(H) 収益分配金	△ 3,217,036
次期繰越損益金(G+H)	6,143,973
追加信託差損益金	△28,086,678
(配当等相当額)	(5,261,812)
(売買損益相当額)	(△33,348,490)
分配準備積立金	34,230,651

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2012年7月23日)	9,902	△17.5	720.62	△17.1	97.4	—	9,317
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年7月22日	26,454	—	1,655.37	—	98.1	—
7 月 末	26,569	0.4	1,659.52	0.3	98.5	—
8 月 末	24,422	△ 7.7	1,537.05	△ 7.1	98.3	—
9 月 末	22,954	△13.2	1,411.16	△14.8	98.0	—
10 月 末	24,865	△ 6.0	1,558.20	△ 5.9	97.5	—
11 月 末	25,641	△ 3.1	1,580.25	△ 4.5	98.1	—
12 月 末	25,348	△ 4.2	1,547.30	△ 6.5	97.3	—
2016年1月末	23,686	△10.5	1,432.07	△13.5	98.3	—
2 月 末	21,175	△20.0	1,297.85	△21.6	98.3	—
3 月 末	23,024	△13.0	1,347.20	△18.6	96.8	—
4 月 末	22,771	△13.9	1,340.55	△19.0	98.3	—
5 月 末	23,883	△ 9.7	1,379.80	△16.6	97.4	—
6 月 末	21,712	△17.9	1,245.82	△24.7	98.9	—
(期 末) 2016年7月22日	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

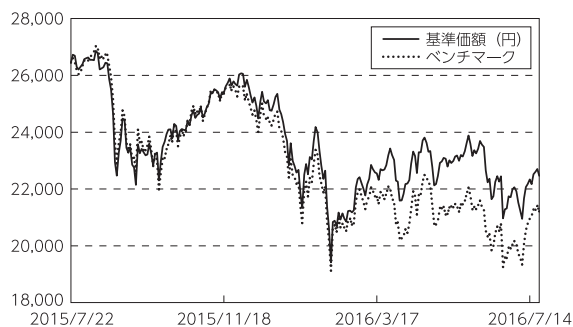
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−19.8%)を4.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年9月下旬にかけては、中国による人民元対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で7月上旬まで円高・ドル安基調が続いたことや英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気され、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90～100銘柄程度で推移させました。主力製品であるシリコンウエハの需要回復を期待したSUMCO、業績が改善傾向にあると判断したNTTドコモ、電力小売りが全面自由化されるなかで活躍を期待するイーレックスなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、三井住友フィナンシャルグループ、ユニ・チャームなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では55銘柄程度を新規に買い付け、55銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、相対的に下落率が小幅となった情報・通信業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームや小野薬品工業などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ペプチドリーム：特殊ペプチドを基盤とする独自創薬技術により新薬候補化合物を生み出す技術力を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。製薬企業との創薬共同研究開発アライアンスパートナー数が着実に増加したこともあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・小野薬品工業：がん治療薬「オプジーボ」の利用患者数や適用拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。「オプジーボ」の貢献による業績改善が株式市場で期待され、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・クルーズ：スマートフォン向け新作ゲームのヒットを期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。しかし、新作ゲームが伸び悩み、業績回復が先送りとなったことなどから、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面は世界経済の先行き不透明感や、円高による企業業績の下振れリスクなどのマイナス要因から上値の重い展開を想定しています。しかし、日銀の強い金融緩和姿勢には変化がないことや政府の景気回復に向けた各種政策が予想されることなど、政策への期待が株価を下支えすると考えられます。加えて、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢が明確化していること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市場のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 114 (114)	% 0.478 (0.478)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	114	0.478	
期中の平均基準価額は、23,837円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		11,246	15,165,588	11,430	15,132,819
		(123)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,298,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,274,660千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	15,165	4,216	27.8%	15,132	2,772	18.3%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 159	百万円 88	百万円 286

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,603千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,888千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)				
大林組	106	86.1	95,571	
清水建設	71	—	—	
熊谷組	205	174	56,550	
五洋建設	—	68.2	40,783	
大和ハウス工業	12.7	—	—	
食料品 (2.7%)				
森永製菓	—	119	81,515	
江崎グリコ	12	—	—	
明治ホールディングス	4.3	6.4	68,288	
ブリマハム	253	—	—	
アリアケジャパン	22	1.4	7,966	
繊維製品 (0.9%)				
東レ	—	61	56,290	
ワコールホールディングス	24	—	—	
化学 (10.1%)				
昭和電工	411	—	—	
住友化学	139	—	—	
東ソー	184	184	94,024	
三井化学	—	185	74,740	
東京応化工業	20.3	31.6	91,924	
花王	—	4.4	26,171	
日本ペイントホールディングス	—	25.8	74,974	
資生堂	—	34.3	99,521	
ライオン	71	—	—	
ファンケル	61.3	—	—	
コーセー	6.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	11.7	7.1	73,059	
新田ゼラチン	20	—	—	
ニフコ	—	11.1	63,936	
ユニ・チャーム	53	—	—	
医薬品 (6.0%)				
協和発酵キリン	—	32	60,896	
塩野義製薬	7.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	10	10.9	61,367	
中外製薬	—	17.1	66,690	
小野薬品工業	5.2	—	—	
JCRファーマ	—	10	30,250	
ソーせいグループ	—	2.1	34,356	
パプチドリーム	30.8	18.3	103,029	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
太平洋セメント	182	—	—	
ジオスター	55	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	34.7	58,365	
鉄鋼 (1.0%)				
日新製鋼	—	45.3	62,061	
東京製鐵	78.5	—	—	
非鉄金属 (3.9%)				
住友金属鉱山	—	79	97,209	
東邦チタニウム	36.4	—	—	
UACJ	—	382	101,994	
古河電気工業	—	114	30,666	
金属製品 (3.9%)				
SUMCO	—	251.7	172,414	
川田テクノロジーズ	3.3	—	—	
三益半導体工業	—	63.2	58,712	
機械 (3.9%)				
オークマ	51	—	—	
牧野フライス製作所	27	—	—	
オーエスジー	13.6	—	—	
ナブテスコ	—	16.4	44,116	
SMC	2	—	—	
TOWA	—	46.2	55,717	
アイチ コーポレーション	41.2	—	—	
荏原製作所	—	105	60,060	
ダイキン工業	—	5.5	50,897	
TPR	15.2	—	—	
ホシザキ	—	2	18,940	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	42.9	—	—	—
三菱重工業	190	—	—	—
電気機器 (13.7%)				
三菱電機	17	76	99,560	
日本電産	14.2	3.4	29,104	
ダブル・スコープ	—	24.8	55,998	
オムロン	—	16	58,720	
ソニー	15	40.8	130,396	
TDK	9	—	—	
アルプス電気	24	29.3	59,127	
日本航空電子工業	14	—	—	
キーエンス	0.6	1.3	92,781	
シスメックス	—	8.1	60,183	
ローム	6.8	—	—	
村田製作所	5.8	3.8	47,443	
小糸製作所	15.5	12.5	60,875	
SCREENホールディングス	—	35	44,030	
東京エレクトロン	8.3	8.1	74,479	
輸送用機器 (10.0%)				
トヨタ紡織	—	43.3	93,787	
日産自動車	76.6	122.5	124,888	
いすゞ自動車	43.4	—	—	
トヨタ自動車	29.8	17	99,246	
カルソニックカンセイ	39	—	—	
アイシン精機	6.7	29.1	123,675	
富士重工業	18.3	37.5	149,400	
ヤマハ発動機	33.5	—	—	
精密機器 (3.7%)				
ブイ・テクノロジー	—	1.1	15,312	
トプコン	—	59.8	62,550	
朝日インテック	—	11.3	50,963	
CYBERDYNE	—	14.2	27,690	
メニコン	—	20	62,800	
その他製品 (1.4%)				
大日本印刷	—	36	43,848	
ビジョン	—	4.1	10,733	
任天堂	—	1.1	31,042	
電気・ガス業 (2.0%)				
イーレックス	—	42.7	117,553	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (1.8%)				
相鉄ホールディングス	61	—	—	
東日本旅客鉄道	9.1	—	—	
東海旅客鉄道	—	2.1	40,309	
名古屋鉄道	—	111	64,380	
空運業 (0.3%)				
日本航空	—	6	19,926	
情報・通信業 (4.5%)				
アイスタイル	26.8	32	28,928	
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.7	31,863	
大塚商会	12.3	—	—	
日本テレビホールディングス	31.2	—	—	
KDDI	25.2	—	—	
NTTドコモ	—	51	147,237	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	32.4	18.5	59,940	
卸売業 (1.4%)				
IDOM	80.9	—	—	
シークス	11.5	—	—	
伊藤忠商事	—	15.1	19,607	
三菱商事	35	31.8	60,881	
小売業 (5.5%)				
アスクル	—	15.4	55,671	
スタートトゥデイ	30	18.7	93,687	
三越伊勢丹ホールディングス	31.5	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	60	—	—	
トリドール	—	12.6	37,346	
クスリのアオキ	8.8	—	—	
良品計画	3.7	1.1	25,124	
ドンキホーテホールディングス	8.4	—	—	
サイゼリヤ	14.6	—	—	
ラオックス	140	—	—	
ケーズホールディングス	9.9	—	—	
ニトリホールディングス	6.7	5.3	66,409	
ファーストリテイリング	0.7	1.4	45,696	
銀行業 (6.7%)				
新生銀行	—	360	55,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	333.9	465.9	239,891	
三井住友フィナンシャルグループ	38.5	—	—	
スルガ銀行	27.1	26.9	63,188	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	—	107.2	36,876	
みずほフィナンシャルグループ	397.3	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	56.9	63,102	
丸三証券	28.4	—	—	
保険業 (3.2%)				
アニコムホールディングス	—	21.5	57,663	
第一生命保険	58.6	55	68,557	
東京海上ホールディングス	15.1	15.9	62,057	
その他金融業 (1.7%)				
アコム	93	91.6	46,166	
オリックス	—	38.4	56,313	
不動産業 (1.8%)				
パーク24	—	14	48,300	
三井不動産	26	10	23,540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	12.8	27.7	36,148	
日本空港ビルデング	13.9	—	—	
サービス業 (4.6%)				
クックパッド	22.3	—	—	
エムスリー	—	18.8	70,218	
アウトソーシング	—	20.3	75,516	
リゾートトラスト	11.8	19.6	45,354	
ビー・エム・エル	—	5.9	29,559	
楽天	25.4	—	—	
共立メンテナンス	9.4	7.2	54,648	
乃村工藝社	42.6	—	—	
丹青社	32.6	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,685	4,624	5,929,151
	銘柄数<比率>	92	92	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,929,151	95.8
コール・ローン等、その他	259,978	4.2
投資信託財産総額	6,189,129	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,189,129,112
コール・ローン等	85,646,642
株式(評価額)	5,929,151,360
未収入金	169,107,757
未収配当金	5,223,353
(B) 負債	173,060,104
未払金	164,506,188
未払解約金	8,553,819
未払利息	97
(C) 純資産総額(A-B)	6,016,069,008
元本	2,678,342,932
次期繰越損益金	3,337,726,076
(D) 受益権総口数	2,678,342,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,462円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,696,261,650円
 期中追加設定元本額 740,668,312円
 期中一部解約元本額 758,587,030円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2462円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	782,356,665円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	184,184,605円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	156,760,440円
三菱UFJ グローバルバランスVA	59,165,820円
三菱UFJ 日本株ファンド	564,914,061円
三菱UFJ 日本バランス20	30,140,119円
三菱UFJ 日本バランス50	93,187,978円
三菱UFJ 国内株式ファンド	93,599,818円
三菱UFJ 国内バランス20	345,775,855円
三菱UFJ 国内バランス50	174,314,475円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	22,606,123円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	65,236,471円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	106,100,502円
合計	2,678,342,932円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,776,171
受取配当金	101,739,508
受取利息	51,357
その他収益金	2,393
支払利息	△ 17,087
(B) 有価証券売買損益	△1,104,326,397
売買益	822,809,327
売買損	△1,927,135,724
(C) 保管費用等	△ 99
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,002,550,325
(E) 前期繰越損益金	4,436,523,583
(F) 追加信託差損益金	950,524,816
(G) 解約差損益金	△1,046,771,998
(H) 計(D+E+F+G)	3,337,726,076
次期繰越損益金(H)	3,337,726,076

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円	%		%	%	%
	13,761	—	363.53	—	99.0	—
7 月 末	13,763	0.0	363.58	0.0	97.6	—
8 月 末	13,785	0.2	364.20	0.2	98.7	—
9 月 末	13,833	0.5	365.24	0.5	98.9	—
10 月 末	13,889	0.9	366.65	0.9	97.4	—
11 月 末	13,888	0.9	366.58	0.8	97.6	—
12 月 末	13,984	1.6	368.88	1.5	98.9	—
2016年 1 月 末	14,168	3.0	373.52	2.7	98.4	—
2 月 末	14,421	4.8	379.83	4.5	99.6	—
3 月 末	14,571	5.9	382.91	5.3	97.4	—
4 月 末	14,721	7.0	386.25	6.2	97.4	—
5 月 末	14,783	7.4	387.60	6.6	98.0	—
6 月 末	14,980	8.9	392.36	7.9	97.6	—
(期 末) 2016年 7月22日	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.3%)を0.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下（債券価格は上昇）基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU（欧州連合）離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われれます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われれます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	3,839,129	4,420,415
	特殊債券	—	300,018
内	社債券	1,733,181	1,217,466 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 5,572	百万円 1,630	% 29.3	百万円 5,937	百万円 1,542	% 26.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 516

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,960,000	6,023,327	62.4	—	57.5	3.3	1.6	
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,465,648 (3,465,648)	35.9 (35.9)	— (—)	3.4 (3.4)	14.8 (14.8)	17.8 (17.8)	
合 計	8,360,000 (3,400,000)	9,488,975 (3,465,648)	98.3 (35.9)	— (—)	60.8 (3.4)	18.1 (14.8)	19.4 (17.8)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	141,785	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	60,000	89,628	2054/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000	13,954	2055/3/20
第295回利付国債(10年)	1.5	150,000	155,221	2018/6/20
第312回利付国債(10年)	1.2	300,000	320,433	2020/12/20
第325回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,164	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	150,000	160,210	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,394	2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	20,000	21,611	2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	86,654	2023/9/20
第333回利付国債(10年)	0.6	200,000	214,426	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	220,000	236,214	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,686	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,849	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,074	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,159	2025/6/20
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	42,118	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	170,000	175,708	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	103,343	2026/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	72,706	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	86,691	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	74,171	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	87,490	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	28,915	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	59,101	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	117,862	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	86,244	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	42,622	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	85,928	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	130,000	180,616	2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	110,000	147,945	2045/3/20
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,504	2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	60,744	2025/12/20
第86回利付国債(20年)	2.3	30,000	37,452	2026/3/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	62,658	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	112,385	2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	49,901	2027/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	70,000	88,923	2028/6/20
第111回利付国債(20年)	2.2	70,000	91,042	2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	120,000	155,546	2029/12/20
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	131,285	2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	230,000	306,141	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	90,289	2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	38,328	2031/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第132回利付国債 (20年)		1.7	80,000	101,180	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	112,622	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	90,000	114,436	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	60,000	76,417	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	40,000	51,104	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	151,696	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	130,000	162,267	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	140,000	172,603	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	80,000	95,847	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	10,000	12,169	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	130,000	155,849	2035/9/20
小	計		4,960,000	6,023,327	
普通社債券					
第383回東北電力		2.9	100,000	104,136	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	109,578	2023/6/23
第416回九州電力		0.661	100,000	100,245	2016/12/22
第12回パナソニック		0.387	200,000	202,596	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	100,585	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行		1.945	200,000	204,906	2017/10/27
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	212,932	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	215,102	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,941	2019/6/20
第63回アコム		0.99	100,000	100,622	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,351	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,790	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,716	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,364	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	202,514	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,644	2018/2/26
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	202,196	2019/2/25
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	101,093	2020/12/18
第8回フランス相互信用連合銀行		0.56	200,000	200,204	2016/10/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.437	100,000	100,896	2020/12/11
第12回ボスコ (2013)		0.93	200,000	200,428	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	100,000	100,129	2017/2/13
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,722	2018/5/22
第6回パークレイズ・バンク		0.328	100,000	99,852	2017/6/23
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,106	2016/12/19
小	計		3,400,000	3,465,648	
合	計		8,360,000	9,488,975	

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,488,975	% 98.3
コール・ローン等、その他	165,647	1.7
投資信託財産総額	9,654,622	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,654,622,160
コール・ローン等	144,529,401
公社債(評価額)	9,488,975,000
未収利息	20,045,854
前払費用	1,071,905
(B) 負債	1,698,403
未払解約金	1,698,239
未払利息	164
(C) 純資産総額(A-B)	9,652,923,757
元本	6,483,610,898
次期繰越損益金	3,169,312,859
(D) 受益権総口数	6,483,610,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,888円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,983,243,582円
 期中追加設定元本額 1,367,951,054円
 期中一部解約元本額 1,867,583,738円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,888円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,344,898,488円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	87,924,416円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	191,266,778円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	438,063,598円
三菱UFJ グローバルバランスVA	168,239,642円
三菱UFJ 日本バランス20	174,194,029円
三菱UFJ 日本バランス50	134,391,203円
三菱UFJ 国内バランス20	1,998,397,279円
三菱UFJ 国内バランス50	251,387,486円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,220,066,506円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	178,132,392円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	185,450,388円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	111,198,693円
合計	6,483,610,898円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,917,402
受取利息	99,947,013
支払利息	△ 29,611
(B) 有価証券売買損益	639,990,300
売買益	653,853,600
売買損	△ 13,863,300
(C) 保管費用等	△ 259
(D) 当期損益金(A+B+C)	739,907,443
(E) 前期繰越損益金	2,626,324,309
(F) 追加信託差損益金	594,440,648
(G) 解約差損益金	△ 791,359,541
(H) 計(D+E+F+G)	3,169,312,859
次期繰越損益金(H)	3,169,312,859

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	百万円 7,041
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円	%		%	%	%
	11,106	—	235.80	—	98.5	—
7 月 末	11,107	0.0	235.81	0.0	98.3	—
8 月 末	11,110	0.0	235.82	0.0	98.4	—
9 月 末	11,110	0.0	235.80	△0.0	97.5	—
10 月 末	11,111	0.0	235.82	0.0	97.9	—
11 月 末	11,114	0.1	235.90	0.0	98.5	—
12 月 末	11,116	0.1	236.00	0.1	98.7	—
2016年 1 月 末	11,122	0.1	236.23	0.2	98.1	—
2 月 末	11,137	0.3	236.82	0.4	97.0	—
3 月 末	11,130	0.2	236.62	0.3	97.1	—
4 月 末	11,132	0.2	236.72	0.4	98.8	—
5 月 末	11,140	0.3	236.69	0.4	95.2	—
6 月 末	11,152	0.4	236.88	0.5	95.2	—
(期 末) 2016年 7月22日	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

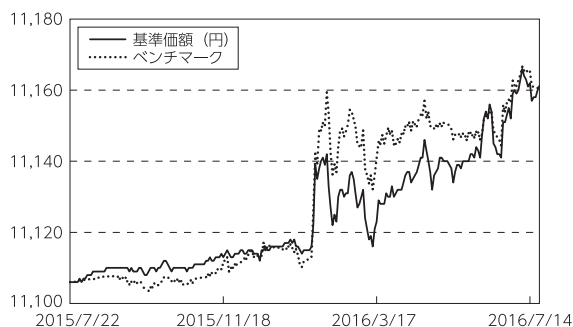
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期インデックス）の騰落率（0.5%）をわずかながらも下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市場

- ・中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市場の低迷に加え、2015年12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことなどを背景に、国内金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。さらに、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した局面で国内金利は急低下し、期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月までは横ばい圏で推移しましたが、マイナス金利の導入を受けて急拡大しました。その後、6月下旬には英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことから世界的に先行き不透明感が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一部の銘柄がさらに拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利は中期ゾーンの金利上昇余地が乏しいと判断し、デュレーションをベンチマーク対比で中立としましたが、2015年12月には金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。その後、2016年4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において、中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、短めにした局面で中立に戻しましたが、期末にかけて同ゾーンを再びオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率

（0.5%）をわずかながらも下回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めにしていたこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良

好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、短期金利は横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比中立を基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	—	1,502,428
	地方債証券	209,017	573,792
	特殊債券	1,472,728	2,071,317 (100,000)
	社債券	2,343,428	5,074,557 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,025	百万円 814	% 20.2	百万円 9,222	百万円 2,831	% 30.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 307	百万円 604	百万円 207

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金融債券	200,000 (200,000)	201,120 (201,120)	8.1 (8.1)	— (—)	— (—)	8.1 (8.1)	— (—)
普通社債券	2,100,000 (2,100,000)	2,138,504 (2,138,504)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	49.6 (49.6)	36.4 (36.4)
合 計	2,300,000 (2,300,000)	2,339,624 (2,339,624)	94.1 (94.1)	— (—)	— (—)	57.7 (57.7)	36.4 (36.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面	金 額		
金融債券	%		千円	千円	
第284回信金中金債	0.4	100,000		100,795	2018/7/27
第187号商工債券(3年)	0.16	100,000		100,325	2018/8/27
小 計			200,000	201,120	
普通社債券					
第416回九州電力	0.661	100,000		100,245	2016/12/22
第316回北海道電力	1.164	100,000		104,181	2020/6/25
第17回積水ハウス	0.125	100,000		100,268	2018/4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	100,000		100,362	2018/6/20
第3回楽天	0.07	100,000		100,114	2019/6/25
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000		106,466	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000		106,892	2020/3/4
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000		106,495	2020/12/17
第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	100,000		106,351	2019/9/27
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000		99,941	2019/6/20
第67回アコム	0.5	100,000		100,768	2019/6/6
第138回オリックス	1.69	100,000		101,865	2017/8/25
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000		101,098	2019/2/25
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000		100,384	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000		100,310	2018/10/15
第12回ポスコ(2013)	0.93	100,000		100,214	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	100,000		100,038	2016/9/20
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000		100,846	2016/12/28
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000		100,722	2018/5/22
第17回ルノー	0.75	100,000		100,698	2018/11/26
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000		100,246	2017/10/30
小 計			2,100,000	2,138,504	
合 計			2,300,000	2,339,624	

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,339,624	94.1
コール・ローン等、その他	146,497	5.9
投資信託財産総額	2,486,121	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,486,121,914
コール・ローン等	42,105,762
公社債(評価額)	2,339,624,000
未収入金	100,544,000
未収利息	3,574,280
前払費用	273,872
(B) 負債	21,513
未払解約金	21,466
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	2,486,100,401
元本	2,227,561,699
次期繰越損益金	258,538,702
(D) 受益権総口数	2,227,561,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,161円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 7,091,301,433円
 期中追加設定元本額 1,043,523,627円
 期中一部解約元本額 5,907,263,361円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,161円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 57,865,739円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 80,140,472円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 121,752,740円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,515,568,042円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 442,400,657円 |
| 合計 | 2,227,561,699円 |

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,975,496
受取利息	48,987,093
支払利息	△ 11,597
(B) 有価証券売買損益	△ 22,461,820
売買益	8,316,000
売買損	△ 30,777,820
(C) 保管費用等	△ 30
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,513,646
(E) 前期繰越損益金	784,106,837
(F) 追加信託差損益金	116,473,417
(G) 解約差損益金	△668,555,198
(H) 計(D+E+F+G)	258,538,702
次期繰越損益金(H)	258,538,702

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。